

MediBanx webセミナー # 2

ICT&ロボットで 現場業務の設計、改革、改善を

合同会社アグリハート

株式会社Moff 木村佳晶（理学療法士）

AgriHeart

AgriHeart = (Agri+Reha+Art) × Heart

介護テクノロジーとは？

0:19

最先端のテクノロジーを用いたプログラムを提供

利用開始までの流れを見る

エアコン

無線アダプタ (CF-TA9)

ルームセンサー (別売品)

職員さま向けシステム

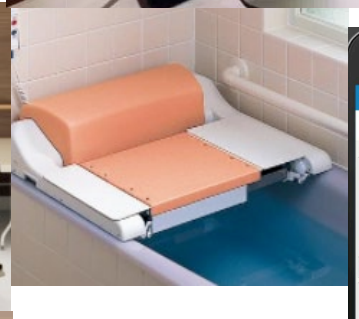
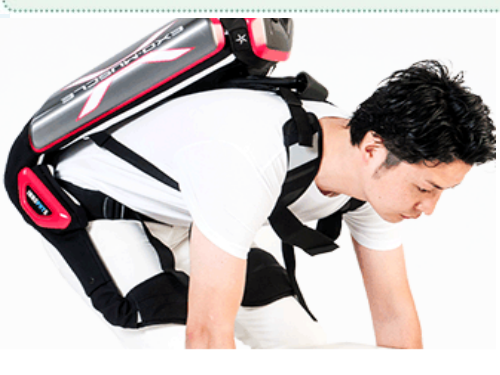
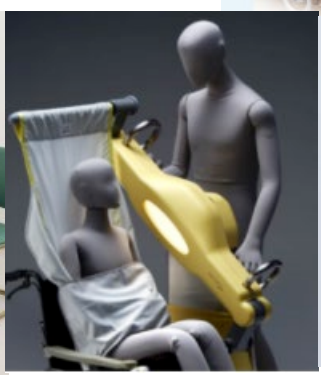
NEW

エアコン設定状況も、確認可能に！

ナースコールシステム「緊急時のアラート」はナースコールにも通知できます

尿量センサー

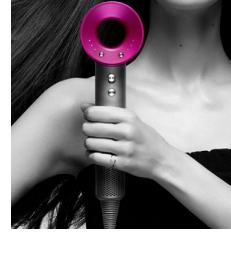
尿量センサー



(デイ)

短期入

訪問介



完全無料

完全無料

完全無料

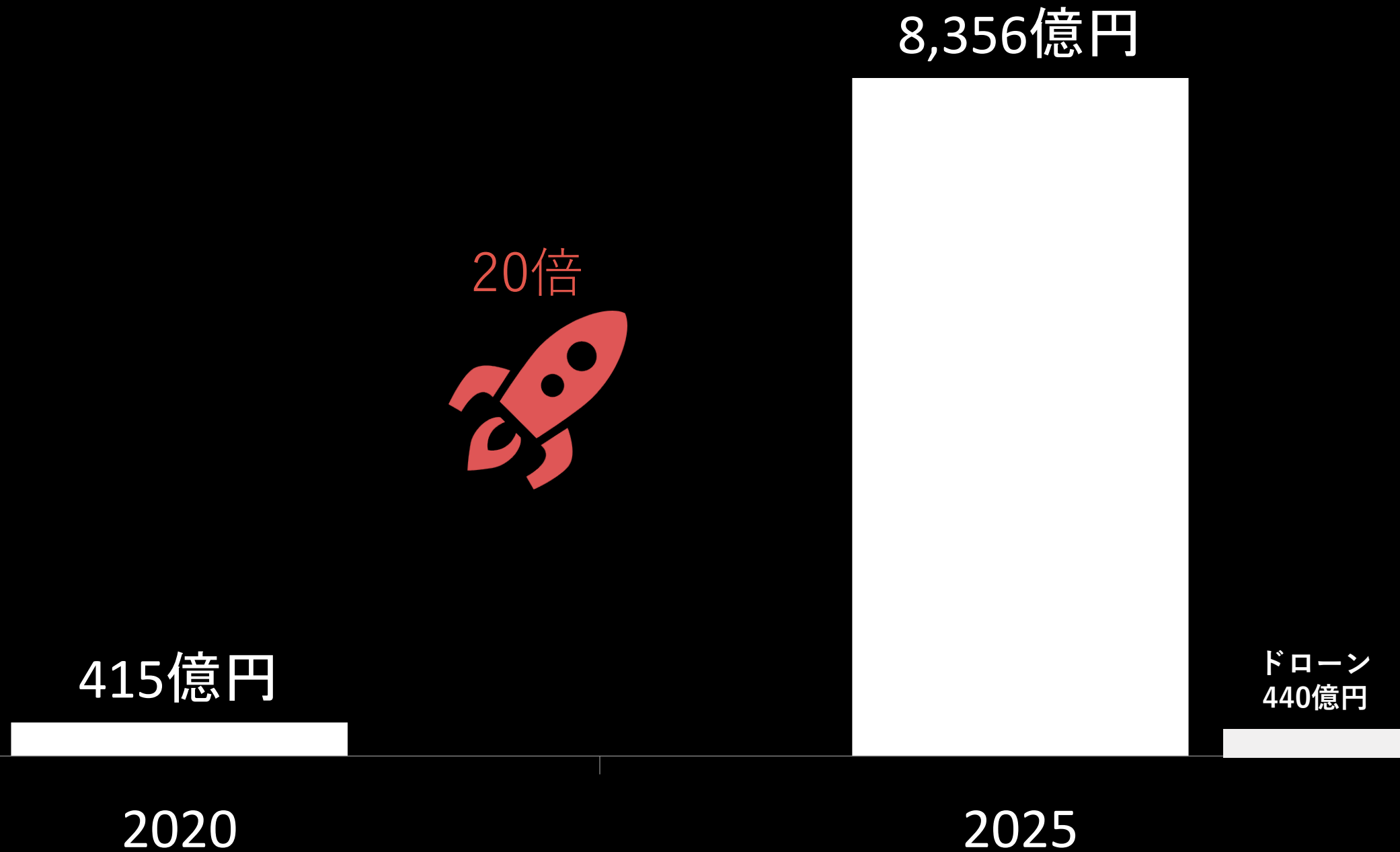
他に類を見ない
毎分約18ℓの吐出量

介護ロボット・IT・最先端機器など



介護ロボット市場(IT除く)

引用：シードプランニング



【本日のテーマ】

- 現場における課題について（医療・介護・地域）
- ICT&ロボットとの融合可能性
- 介護ロボット導入にあたっての基本的考え方
 - プロセスごとに見るロボット導入の取り組み方
- 現場業務の設計から改善まで

木村佳晶（きむらよしあき） 経歴 平成31年7月現在

- 合同会社アグリハート代表社員
- 株式会社Moff リハプロデューサー
- 株式会社ユニマツトリタイアメント・コミュニティ事業統括本部アドバイザー
- 医療法人社団絃智会 籠原病院

- ◎（公社）日本理学療法士協会「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長
- ◎（公社）日本理学療法士協会「介護ロボット活用コーディネーター育成体系の構築に向けた検討会」委員
- ◎NPO法人ロボットビジネス支援機構（RobiZy）ヘルスケアロボットWG座長
- ◎（一社）ICTリハビリテーション研究会 理事
- ◎Aging Japan2.0ヘルスケアワーキンググループ座長

- 埼玉県産業振興公社先端産業課ロボット分野コーディネーター（平成29年度）
- 平成29年度厚生労働省介護ロボット導入効果検証委員会委員
- 平成29年度経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業（効果検証補助事業）有識者委員
- 平成30年度厚生労働省介護ロボットの評価指標に関する調査研究事業検討委員会委員
- 平成30年度厚生労働省介護ロボットの効果的な活用方法に関する研究事業検討委員会委員
- 平成30年度国立開発研究法人日本医療研究開発機構（AMED）ロボット介護機器開発・標準化事業（効果測定・評価事業）有識者委員～（平成30年度～32年度）
- 埼玉県介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会委員（平成30年、31年度）

自身の活動状況

ヘルスケアサービスの新規事業立ち上げ（0→1）

医療法人運営サポート

介護保険事業所新規開設サポート

介護保険事業所機能訓練関連サポート

ICTリハビリテーションデバイス開発サポート

介護リハビリテーション支援ロボット開発サポート

ICT、AI、ロボット普及促進活動

各種講演活動、執筆活動

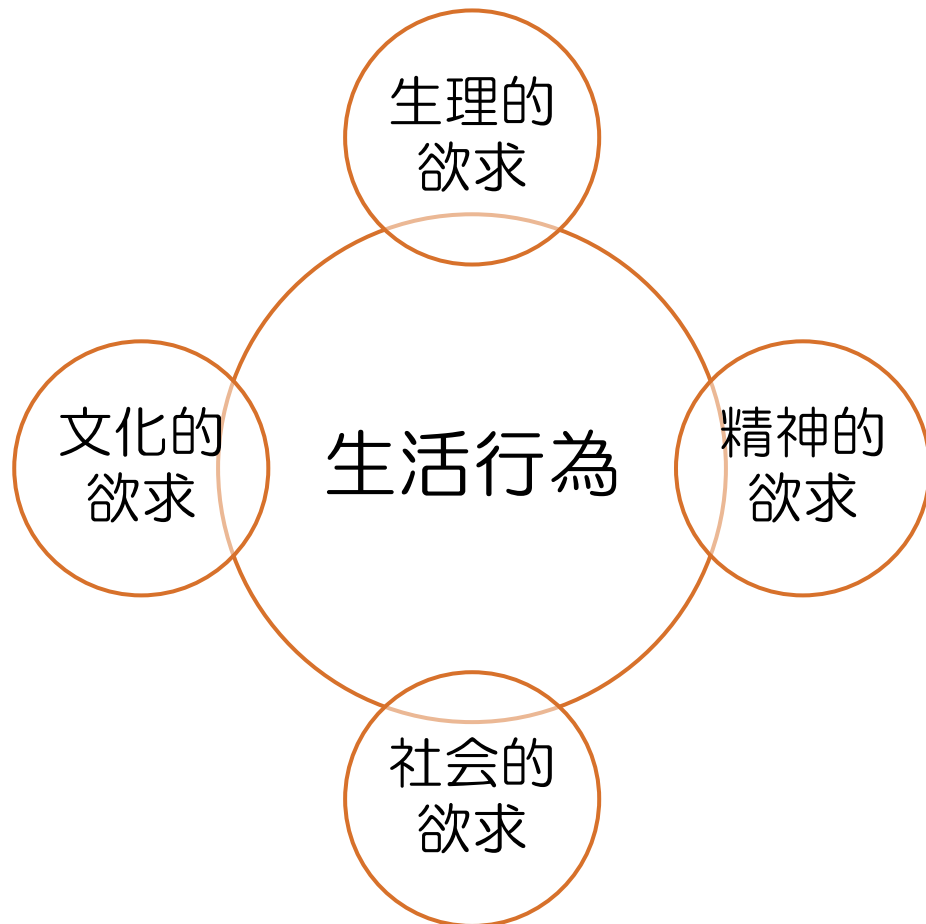
私のミッションステートメントは・・・

- 必要な人に、必要なだけ、リハビリテーションを届けたい
- リハビリを通じて未来の子供たちに、楽しく希望のある世界をバトンタッチしたい
- 高齢者がいつまでも尊敬され生き甲斐と役割と楽しみがある社会を実現したい
- ハンディキャップがあっても正しく稼げる真の多様性の実現をしたい
- 地域間における社会保障サービス格差を是正したい

つまり・・・Well-beingを形にする

超高齢化社会のあるべき生活支援とは

生命の活性化＝生活
生活行為＝自らの意思決定、自立、自律



生活とは、人間が人間らしく生きるための基本的欲求の充足過程。

生活支援とは、生活行為を成立させる援助を通じて、命を護り、生きる意欲を引き出し、生活を維持すること。

生活支援の根幹は、誰もが尊厳を持ち、住み慣れた地域で生き生きと役割を持って楽しみのある生活を支援する事であると考えます。そのためには、人の力も必要ですが、ロボットやICTといったテクノロジーが有機的に関わる事で相乗効果が見込めると思います。

人口減少—超高齢化社会を迎えての総体的課題の確認

- 経済規模の縮小

人口オーナスと縮小スパイラルが経済成長のブレーキに

- 基礎自治体の担い手の減少、東京圏の高齢化

将来的に地方圏の1/4の地方自治体が維持困難に

東京圏の高齢化率も2040年には34.6%に上昇

- 社会保障制度と財政の持続可能性

少子高齢化進行による「肩車社会」

プライマリーバランスの構造的縮小による財政破綻リスク

- 理想の子ども数を持たない社会

理想（2.42人） 現状（1.71人）

介護リハビリ支援ロボットが必要な背景

- 高齢化により相対的に要介護高齢者の増加
↓
- 少子化により生産労働人口が減少
↓
- 介護業界はいわゆる3Kと言われている
↓
- 介護に従事する人材が不足
↓
- 課題解決が必要

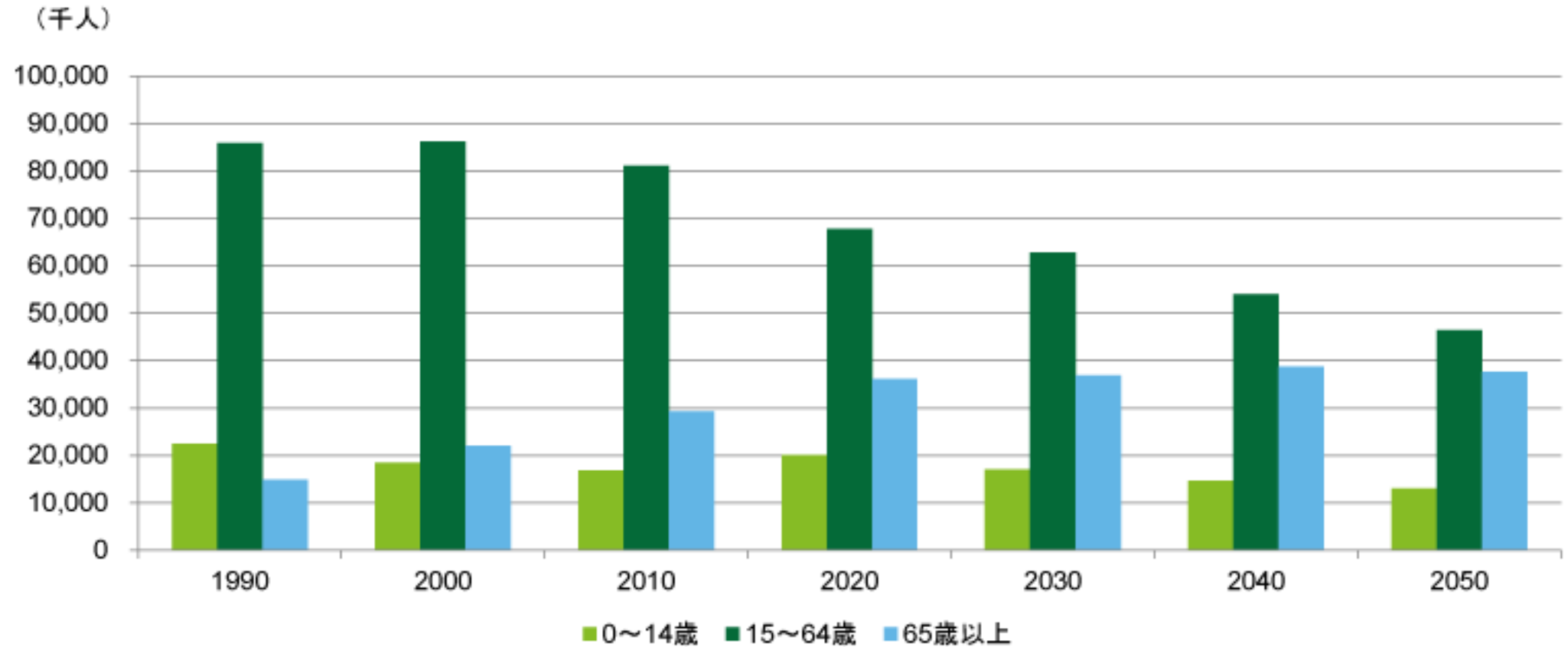
つまり・・・支えられる側の自立支援
支える側の負担軽減



ロボットに業務の一部を手伝ってもらおう！効率化を図り生産性を高めよう！

介護業界の市場

図表1：年齢構成別人口推移（2020年以降は予測）

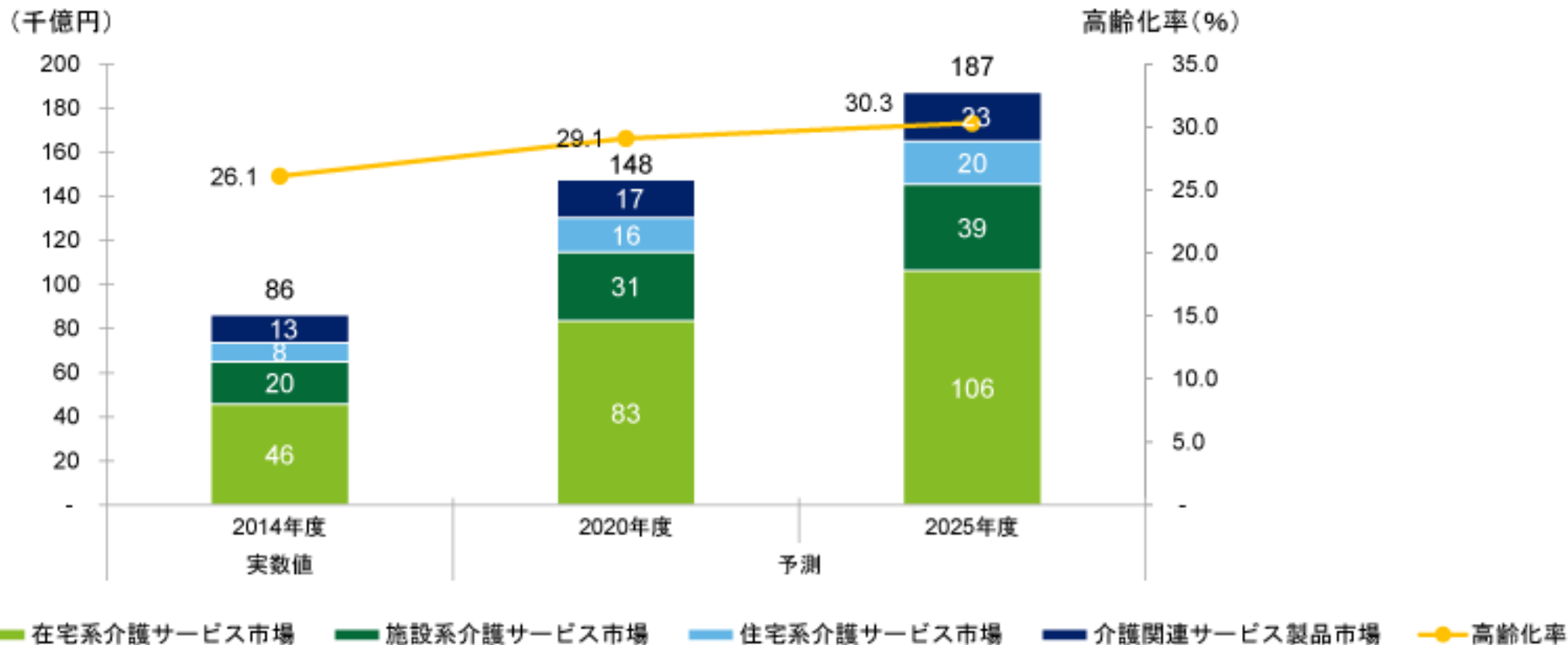


出所：2020年以降 / 人口問題研究所日本の将来推計人口（2012年1月推計）、2010年以前 / 国勢調査より、
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーズ合同会社作成

高齢者人口の伸びが続くため、市場は増大傾向にあり、介護関連市場の規模は2014年の8.6兆円から2025年には18.7兆円程度まで拡大すると予測される。

介護業界の市場

図表 2：国内介護市場規模予測

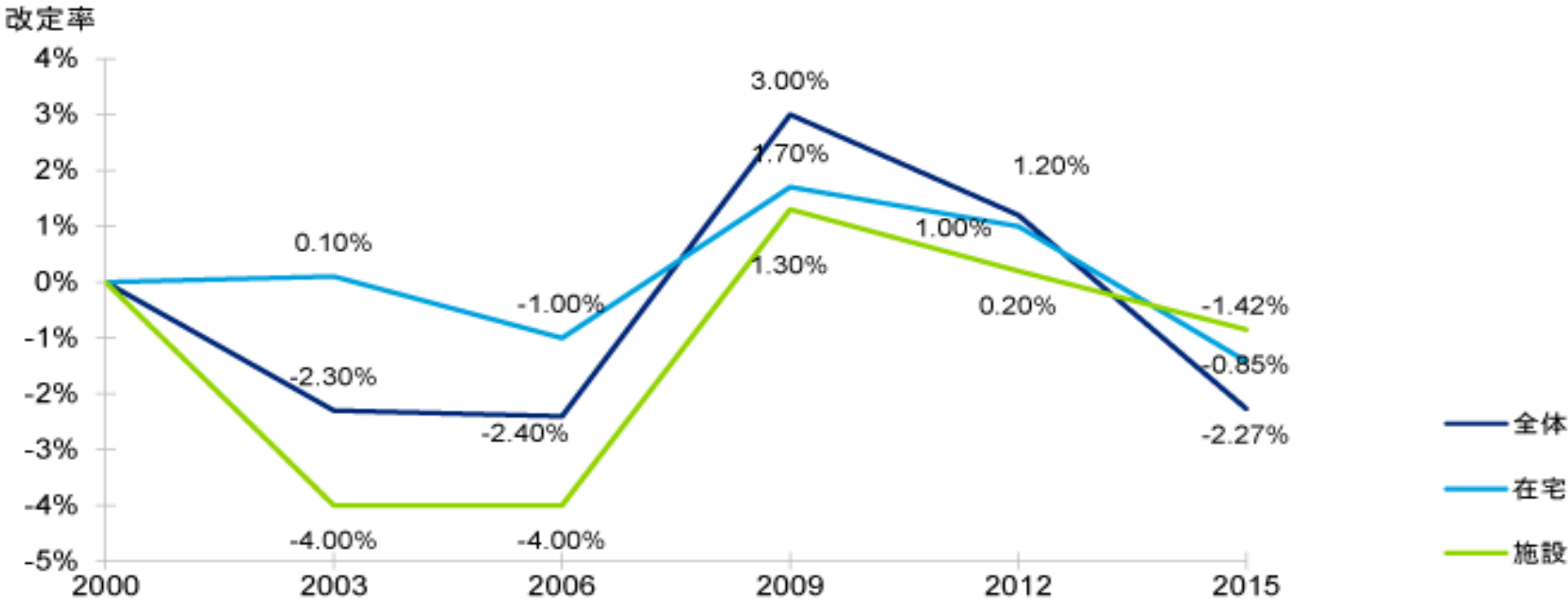


出所：厚生労働省「介護保険制度の現状と今後」「介護保険給付実態調査」、財務省「社会保障に係る費用の将来推計について」、民間調査会社の高齢者住宅データベースより、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社作成（推計値）

市場規模の拡大は見込まれるが、社会保障費高騰を背景に1施設当たりの収益は低下する可能性があり、大資本のもと、コストの共有化や人材採用の共有化を図り、利益を確保できる体制を整える動きは今後も加速するものと想定される。

介護業界の課題【介護保険制度の動向】

図表 3：介護報酬改定の推移

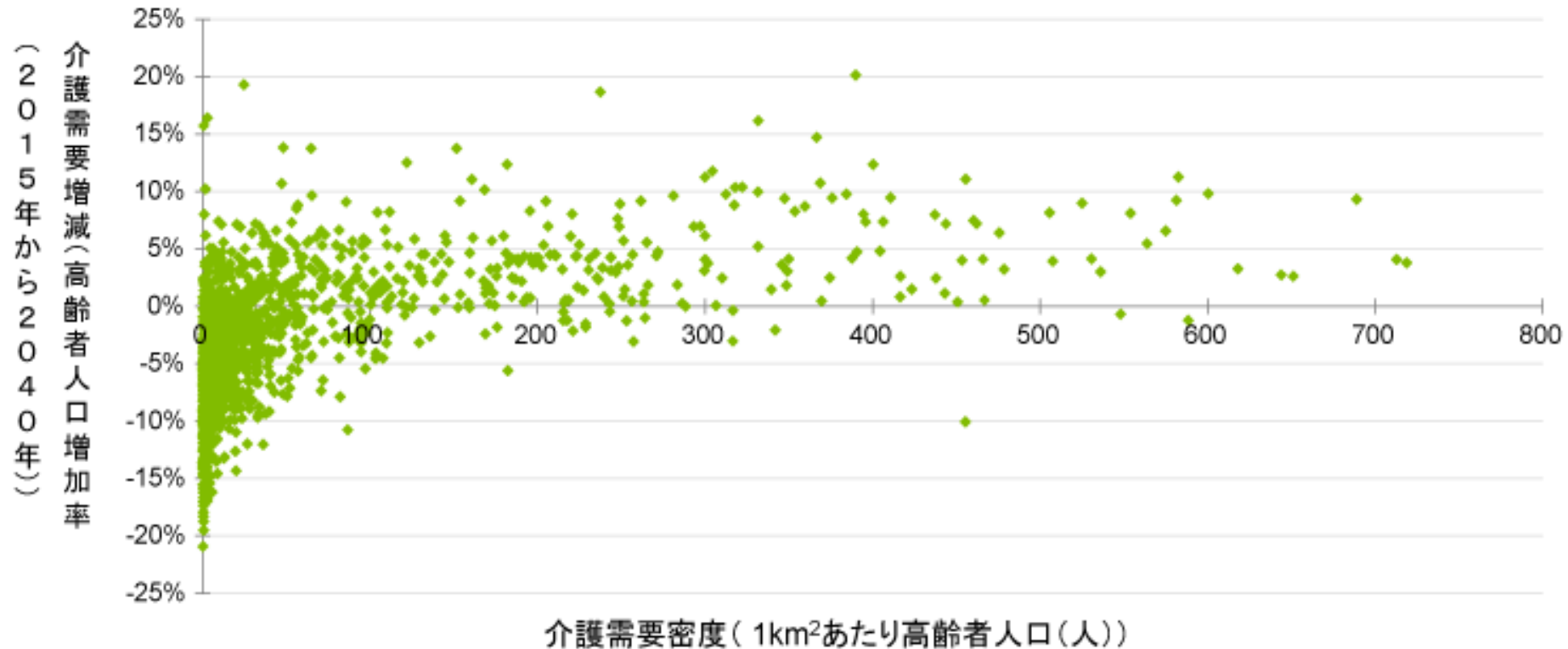


出所：厚労省 web ページより、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーズ合同会社作成

今後も政府の財政状況を考慮するとプラスの改定を期待する環境にはなく、介護保険制度における要介護度の改善等、アウトカムに着目した報酬改定や在宅サービスの充実を目指した改定等が予想されている。介護事業者は当該改定の内容が直接収益に影響するため、その影響を極力減らすべく、プライベートペイ(介護保険外の収入)の増加や政府方針に合わせた体制の強化を目指す必要がある。

介護業界の課題【競争の激化・地域格差】

図表 4：市区町村別介護需要比較



注釈: 全国市区町村の要介護人口増減率予測 (縦軸: 2015 年度から 2040 年度) と、1k m²あたり要介護高齢者人口予測 (横軸: 人口密度、2040 年度) を試算した

出所: 人口問題研究所「将来人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」、厚生労働省「介護保険事業状況報告平成 26 年度」より、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

介護施設の提供数は増加が続いているが、介護事業者の倒産件数も近年増加しており、地域によっては市場の拡大が見込めない箇所もあるため、立地や差別化策がより重要な局面に入ってきていると言える。

介護業界の課題【管理体制の整備】

図表 5：介護施設における近年の主な不祥事

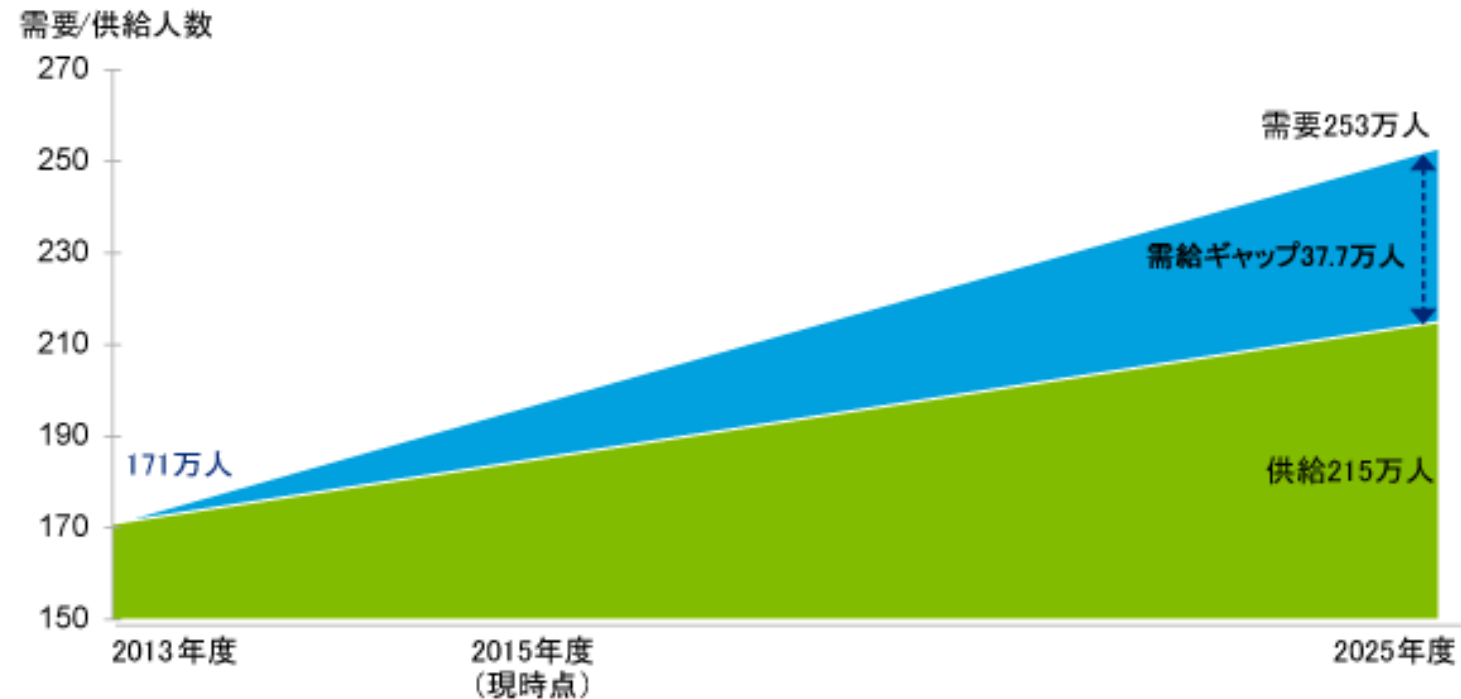
発生時期	内容
2016年11月	名古屋市の特別養護老人ホームにて入居者に暴行したとして、容疑の職員が逮捕される
2016年8月	大阪府の介護施設にて看護スタッフが人工呼吸器の電源を入れ忘れ、入所者が死亡。その後施設長とともに書類送検される
2015年2月	名古屋市の介護施設にて入居者に暴行したとして、容疑の職員が逮捕される
2015年2月	東京都の介護施設にて食中毒が発生し、入居者の1人が死亡、16人が嘔吐等の症状を示した
2014年11月	川崎市の介護施設にて入所者3名が転落死し、その後元職員が殺人罪で起訴される

出所：各種新聞報道等より、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーズ 合同会社作成

高齢者施設においては虐待事件や食中毒事故等、管理体制の不備による事件・事故が発生し、レピュテーションが低下するケースが相次いで発生しており、日々の安全管理体制の構築が極めて重要と言える。

介護業界の課題【人材不足】

図表 6：介護人材にかかる需要推計



※需要見込 (253 万人) については、市町村により第 6 期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込量等に基づく推計
※供給見込 (215 万人) については、現状推移シナリオ (近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映) による推計 (平成 27 年度以降に追加的に取組む施策の効果は含まれていない)

出所：『2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計 (確定値) について』 (厚労省 2015 年 6 月) より、
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーズ合同会社作成

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計を見ると、約38万人の人材不足（需給ギャップ）に陥ることが予想されており、その確保が事業の継続や成長に影響を与える重要事項となっている。各種デバイスや介護ロボットの活用により介護職員の負担軽減を目指す動きもあり、職員がキャリアパスを描きやすい人事制度や、モチベーション向上を図る評価制度の導入等が必要と思われる。

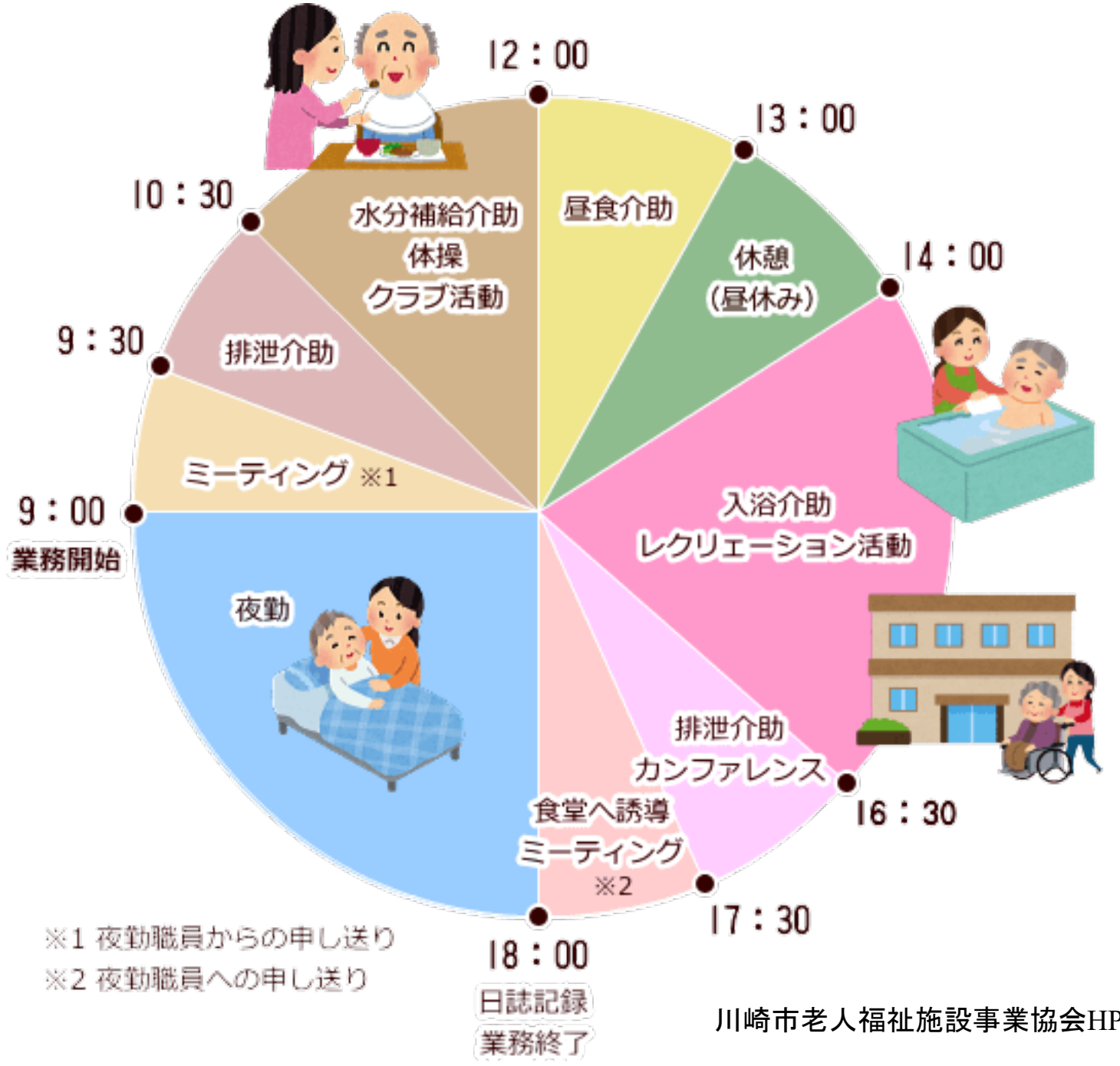
介護業界の課題【業務量】

介護施設1日の業務量（日勤）の場合、離床介助だけでも朝、昼、おやつ、入浴前、レク前、夕食など頻回に離床⇄ベッドを繰り返す。

食事介助や入浴介助も目を離せない場合が多い。また、日々のレクリエーションの準備や定期的なりネン交換、排せつ介助などが身体的業務。

事務業務としては、介護記録、申し送り、資料作成、カルテ記載、委員会、カンファレンスなどに及ぶ。

その他、認知症の方に対しての付き添いや見守り、家族への連絡などの付帯業務も必要



こういった場面で活用が期待されるか

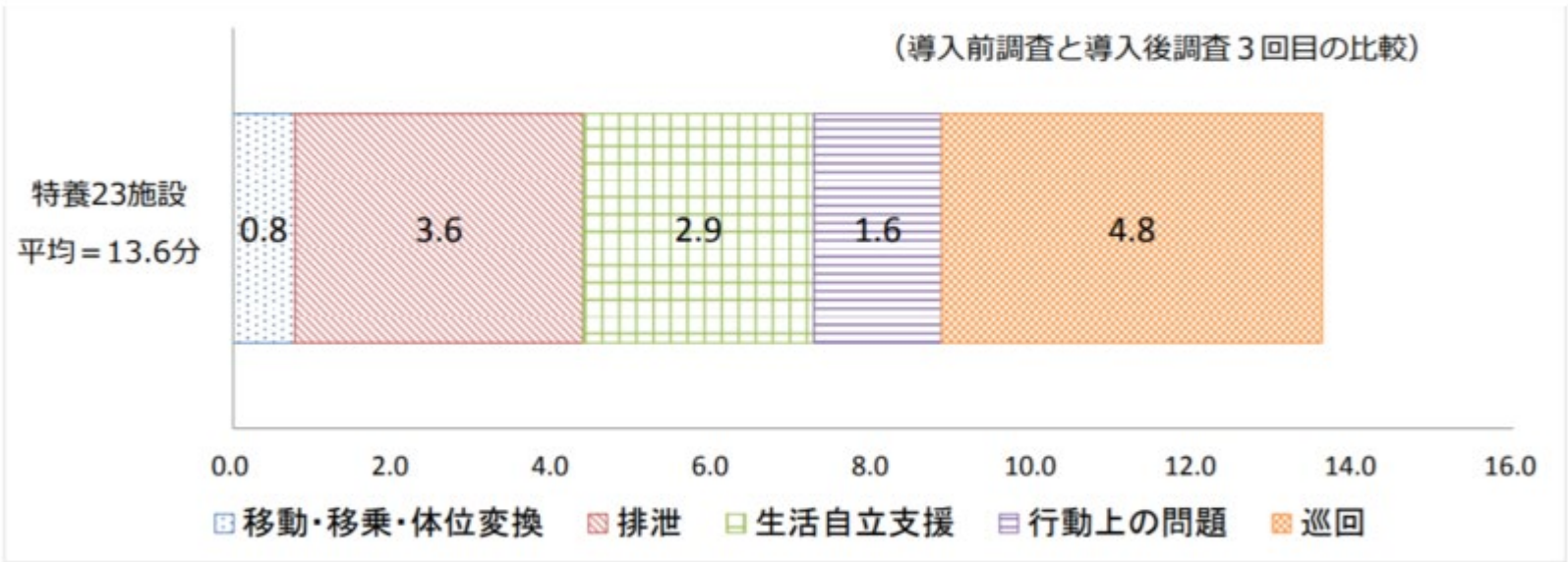
カテゴリー	分類	直接効果としての評価指標
活用の範囲	想定する利用者像	介護ロボット利用対象となる利用者の割合等
	多様な活用方法	1日の介護ロボット利用回数・時間
利用者への効果	自立支援	ADL、認知機能、BPSD、QOL、外出回数、自立した排泄の回数等
	ケアの質の向上	介護ロボット導入にともなうケア内容、ヒヤリハット等の件数、利用者の心理的負担等
職員への効果	業務の変化	おむつ交換、リネン交換、外出時の付き添いの時間、夜勤職員による訪室回数・時間等
	負担軽減	活動量の変化、ストレス・心理的負担、業務時間等
組織への効果	経済的効果	導入費用、環境整備費用、ランニングコスト、メンテナンス費用、消費財の使用量（購入量）等
機器の利用	使いやすさ	使いやすさ、満足度
	安全性	機器利用にあたっての安全性の確認

出典:平成 30 年度老人保健健康増進等事業
「介護ロボットの評価指標に関する調査研究事業」

介護業界の課題【業務量】

機器活用後の介助時間の変化（見守り）

○「職員業務量調査(タイムスタディ)」では、見守り機器導入後、夜間の「移動・移乗・単位変換」、「排泄」、「生活自立支援」、「行動上の問題」、「巡回」に係る介助時間の合計が13.6分減少し、直接介助時間全体において、調査対象介助者1人につき5.4%減少。



(注1)生活自立支援:心理的支援・訴えの把握(話を聴く、そばにいる)等

(注2)行動上の問題:徘徊、不潔行為、不眠等

※ 夜間は22時から翌7時とし、直接介助時間は連絡調整、記録・文書作成、休憩時間等を除いたもの

※ 特養23施設の見守り機器の導入率は平均11%

※ 見守り機器導入前の介助時間全体に占める直接介助時間は約250分(約46%)

※ 「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」(厚生労働省)

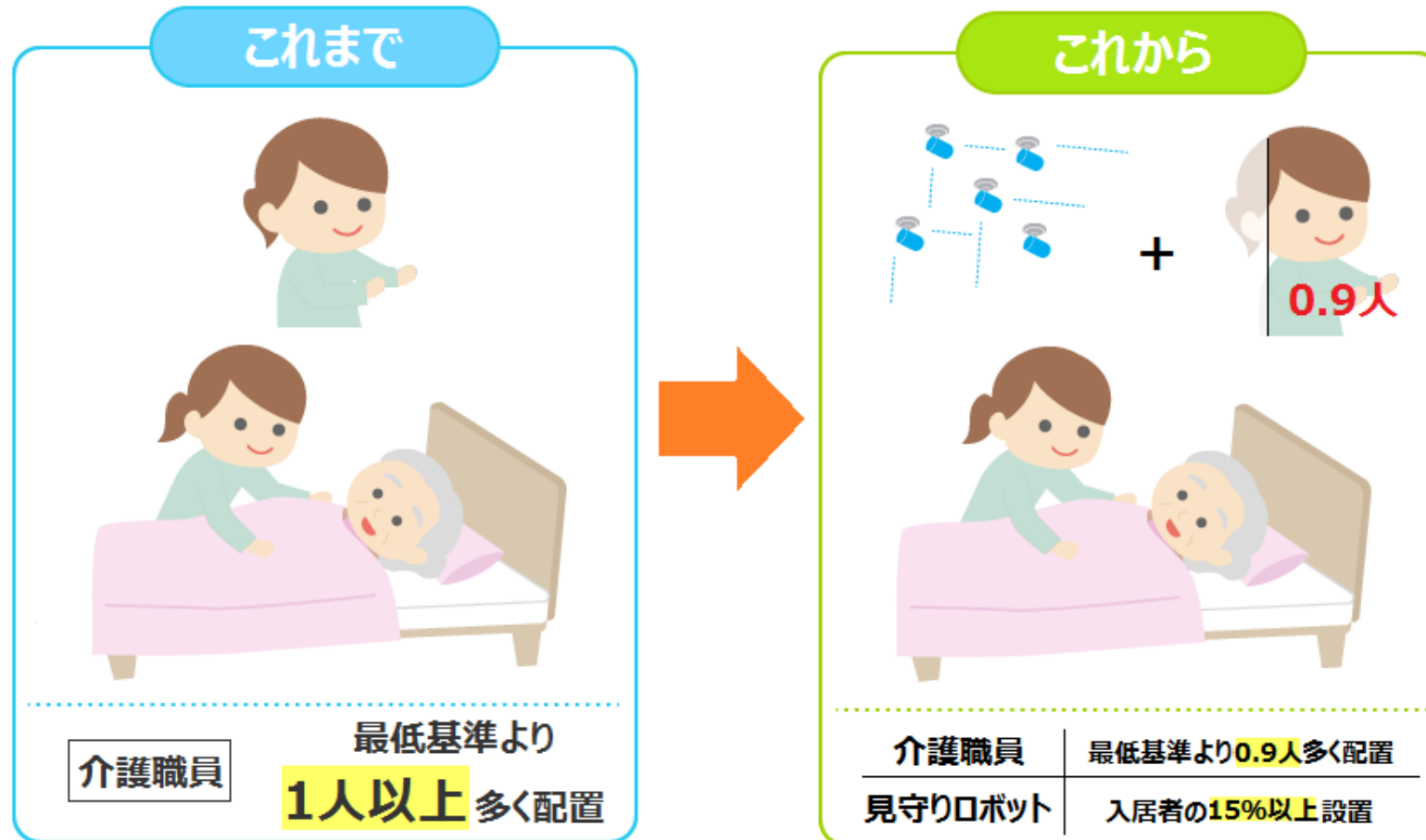
2018年厚労省実証研究においては、タイムスタディを実施し、夜間の介助に関して業務量削減効果の可能性のあるデータが検出された。

介護ロボットが夜間職員の代わりに・・・

平成30年介護保険改訂

■ 見守り支援ロボットを導入することで夜間配置加算の取得条件を緩和する

介護老人福祉施設、短期入所生活介護



介護老人福祉施設、短期入所生活介護では、**夜勤職員配置加算**の取得条件が緩和されます。

現行では「最低基準よりも1人以上多く置いた場合」となっている加算要件を、「ベッド上の入所者の動向を検知できる見守りロボットを、入所者数の**15%**以上に設置している場合、夜勤職員の数が最低基準を**0.9人**上回っていれば取得できる」と変更しています。

つまり、見守りロボットが夜勤職員の0.1人分（10%）に相当するということです。

これによって夜勤職員の数を減らすことはできなくとも、職員の勤務時間を減らすことはできるので、休憩時間が多くとれるなどのメリットがあると考えられます。

日刊工業新聞

経産省、来年度から介護ロボ開発支援 高齢者の自立促進 (2017/8/30 05:00)

- 経済産業省は2018年度から、高齢者の自立を促す介護ロボットの開発支援を始める。従来は、介護者の作業負担を軽減するロボットの開発支援が中心だった。新たに対象をコミュニケーションロボットやリハビリ機器に広げ、開発費を補助する。介護の担い手不足で、自立支援の需要は膨らむ。経産省は開発支援などを通じ、介護ロボットの国内市場を20年に15年比約20倍の500億円に拡大することを目指す。
- 18年度予算の概算要求に、国際標準化の取り組みと合わせて新規事業として11億円を盛り込む。
- 厚生労働省の推計によると25年に30万人以上の介護人材が不足する見通し。経産省は関連企業への開発支援を通じて、自立支援ロボットの早期実用化を促す。これによって要介護者の増加を抑制し、社会課題の解決につなげる。
- 18年度から経産省の支援の対象となるのは、対話を通じて認知症予防や癒やしの効果を生むコミュニケーションロボットのほか、ロボット技術を用いたリハビリ機器や移動支援機器など。これまではベッドへの移乗を手助けする際の負担を軽減する機器など、介護従事者向けの製品が主な対象だった。従事者そのものが不足する実情を踏まえ、自立支援用にかじを切る。
- 開発費の補助率は最大3分の2、上限額は1件当たり1億円になる見込み。18年度前半をめどに公募を開始する計画だ。
- 介護ロボットをめぐるっては、厚労省も18年度介護報酬改定に向けて導入事業所への優遇措置を検討。政府一体の取り組みにより、介護でのロボット活用が加速しそうだ。

これから求めたい新しいロボット

- 既存技術や製品を組み合わせる

例えば・・・見守りセンサーにAIを入れ込む
移乗支援ロボットとICT など

- 新しい分野の開拓

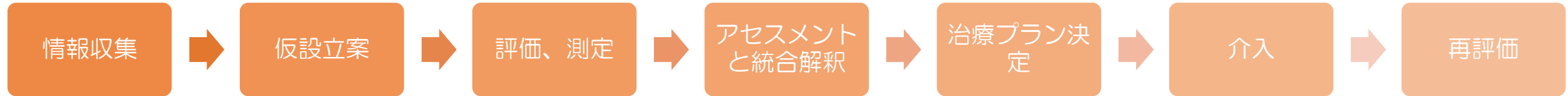
例えば・・・口腔ケア、口腔機能評価、食事関
連リネン交換、AR、VR など

- 違う産業分野の技術転用

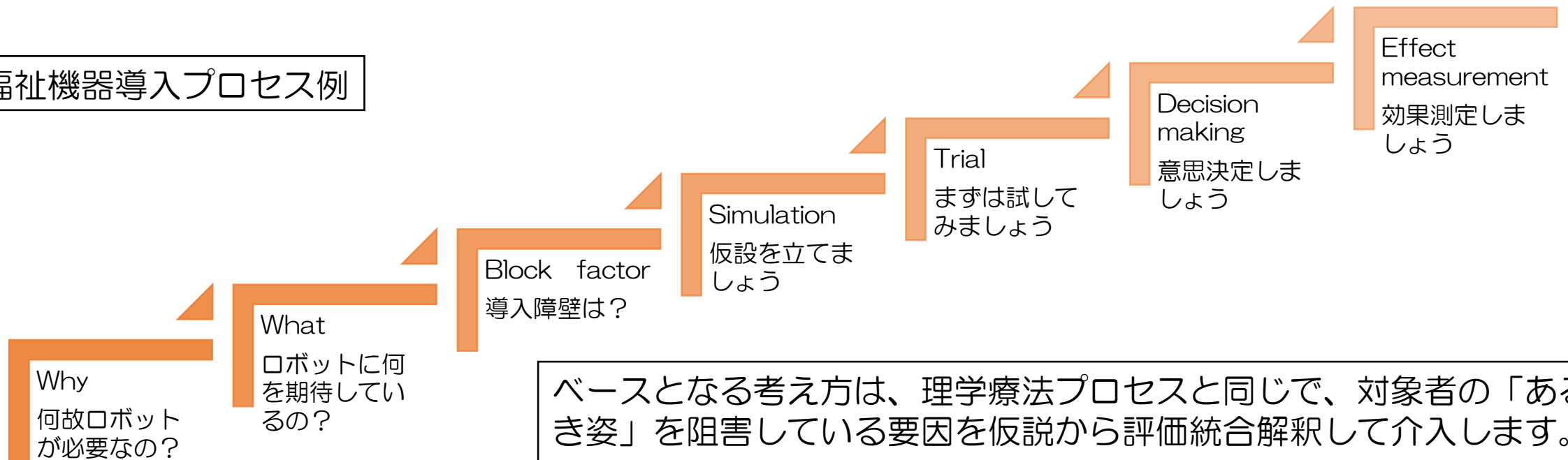
例えば・・・何がありますかね？

先端福祉機器（介護ロボット等）導入プロセス

一般的な理学療法プロセス



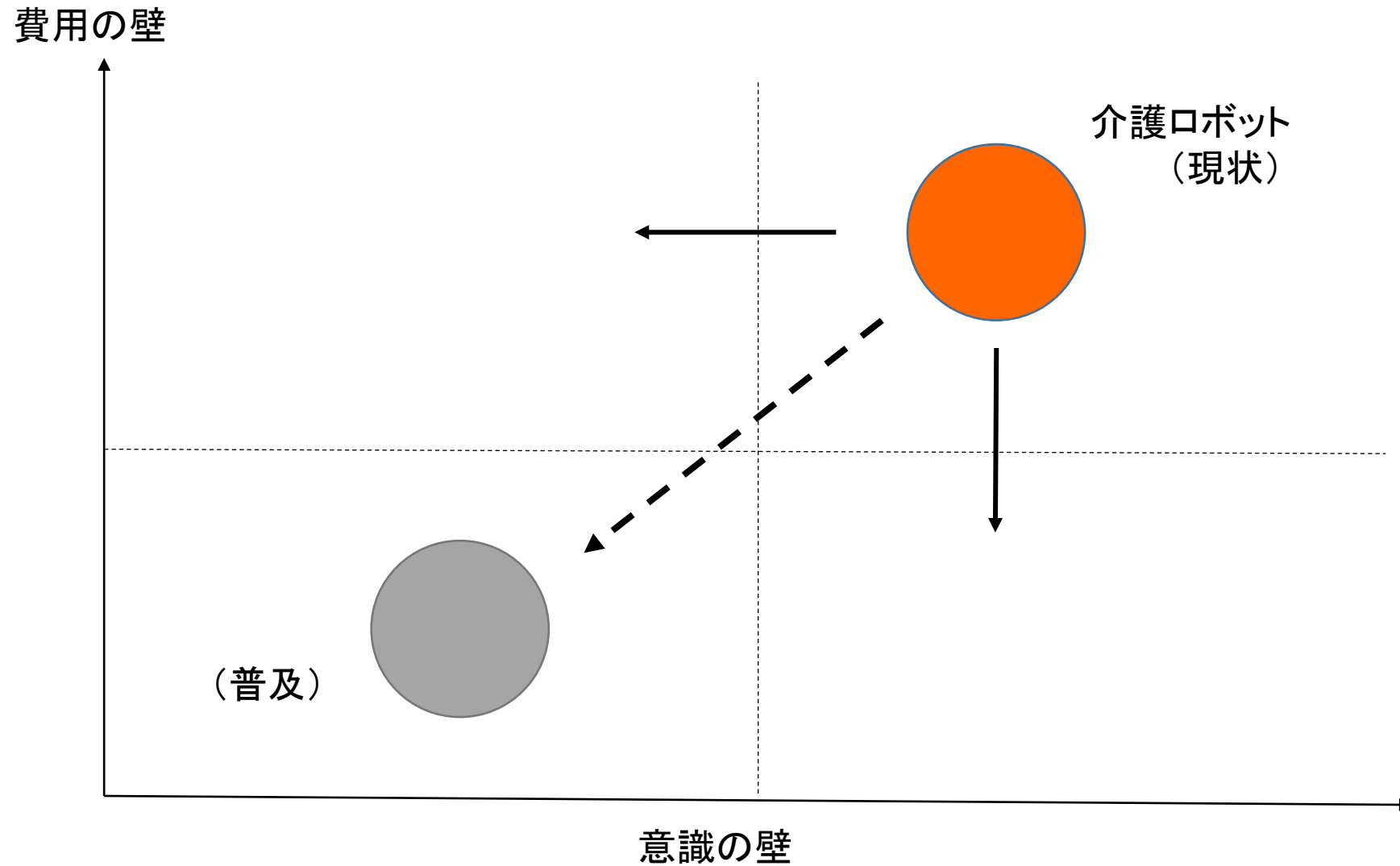
先端福祉機器導入プロセス例



ベースとなる考え方は、理学療法プロセスと同じで、対象者の「あるべき姿」を阻害している要因を仮説から評価統合解釈して介入します。

介護ロボットも、施設全体として解決したい課題を探ります。それを解決できるロボットをあてはめます。

介護ロボット導入障壁のイメージ

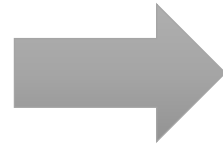


「壁」の分解と解決アイデア

介護スタッフの壁

人の手が一番と考えている
目先の問題

- ・人手不足
- ・報酬
- ・時間
- ・若手のスキル
- ・重労働(腰痛)
- ・操作方法



(解決策)

- ・人が行うべきコミュニケーションと、合理化できる業務の分離(RPAの考え方、適材適所)
- ・被介護者に個別に対応できる機器の開発

人の手よりも効率的であるとの意識改革が必要

センサー等でサポートする

- ・画像解析、アラート
- ・加速度、ジャイロ、圧力、レーザー、赤外線、距離
- ・表面筋電位、脳波、心拍呼吸、体温、血圧、尿成分
- ・活動量 など

(例えば・・・)

- ・不快感を検知できる
- ・個別の対応を学習
- ・認知症の方にはその人のヒストリーを記録し対応
- ・尊厳、プライバシーのある機器

先端福祉機器（介護ロボット）導入までのフロー

準備期

I. 目的明確化

II. 情報収集

III. 導入に対する組織職員の合意形成

IV. 実施体制整備(チームビルディング)

誰の何を解決する為に導入するのかという「目的」を明確にする。その後、介護ロボットの情報を広く集める。また、導入と日常化されるためには、時間と施設全体での取り組みが必要となる。導入専門のチームや委員会をプロジェクトとして立ち上げ、全体として導入に向けた業務として組織的に対応する事が求められる。

導入前期

V. 課題の可視化

VI. 導入計画策定

VII. トライアル準備

施設全体の解決したい「課題」を明確にし、見える化する。取り組む課題が決まったら、目標を立てて解決までのロードマップや導入計画、スケジュールに落とし込む。役割分担も同時に行う。また試験導入に向けた対象者やご家族への説明、介護者の使い方研修を実施し準備を行う。

導入後期

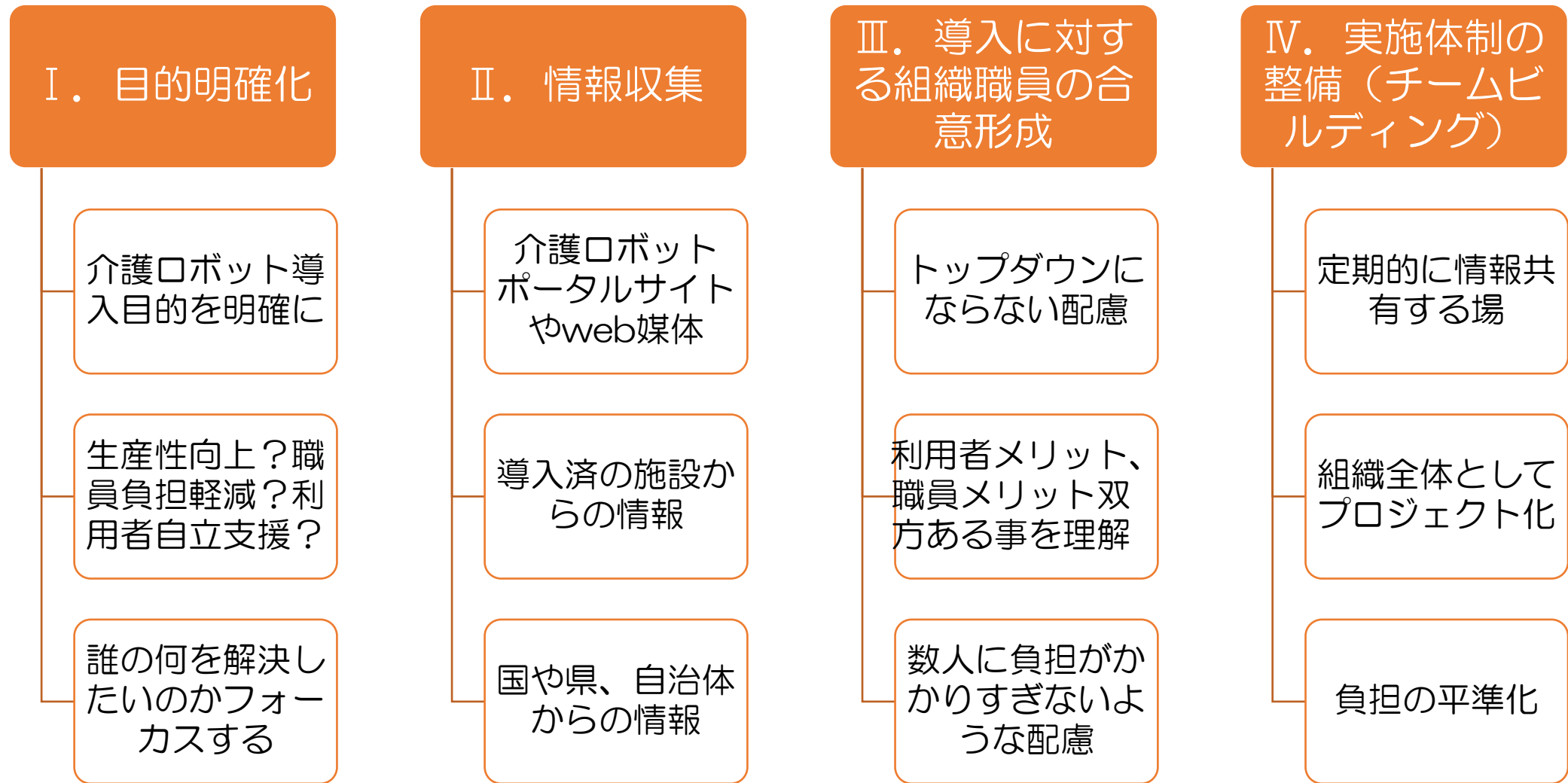
VIII. トライアル実施

IX. 緊密な情報共有

X. 操作マニュアル、手順書作成

試験導入開始。導入の経過をモニタリングしながらそれぞれ評価を繰り返す。修正点は随時修正していく。効果的な事例、成功事例を職員全体でシェアし、議論する。試験導入に効果が見込めたら本格導入に向けて、マニュアルや操作方法などを作成し、日常業務に落とし込む。日常化後も定期的に効果検証を継続していく。

準備期



導入前期

V. 課題の可視化

施設の抱える課題
管理費、採用など

介護者の抱える課題
腰痛、人材不足など

利用者の抱える課題
自立支援など

VI. 導入計画策定

課題解決が可能な機器選定

費用対効果（KPI指標）の設定

導入予定機器に関する研修（操作方法、リスク管理、オペレーションなど）

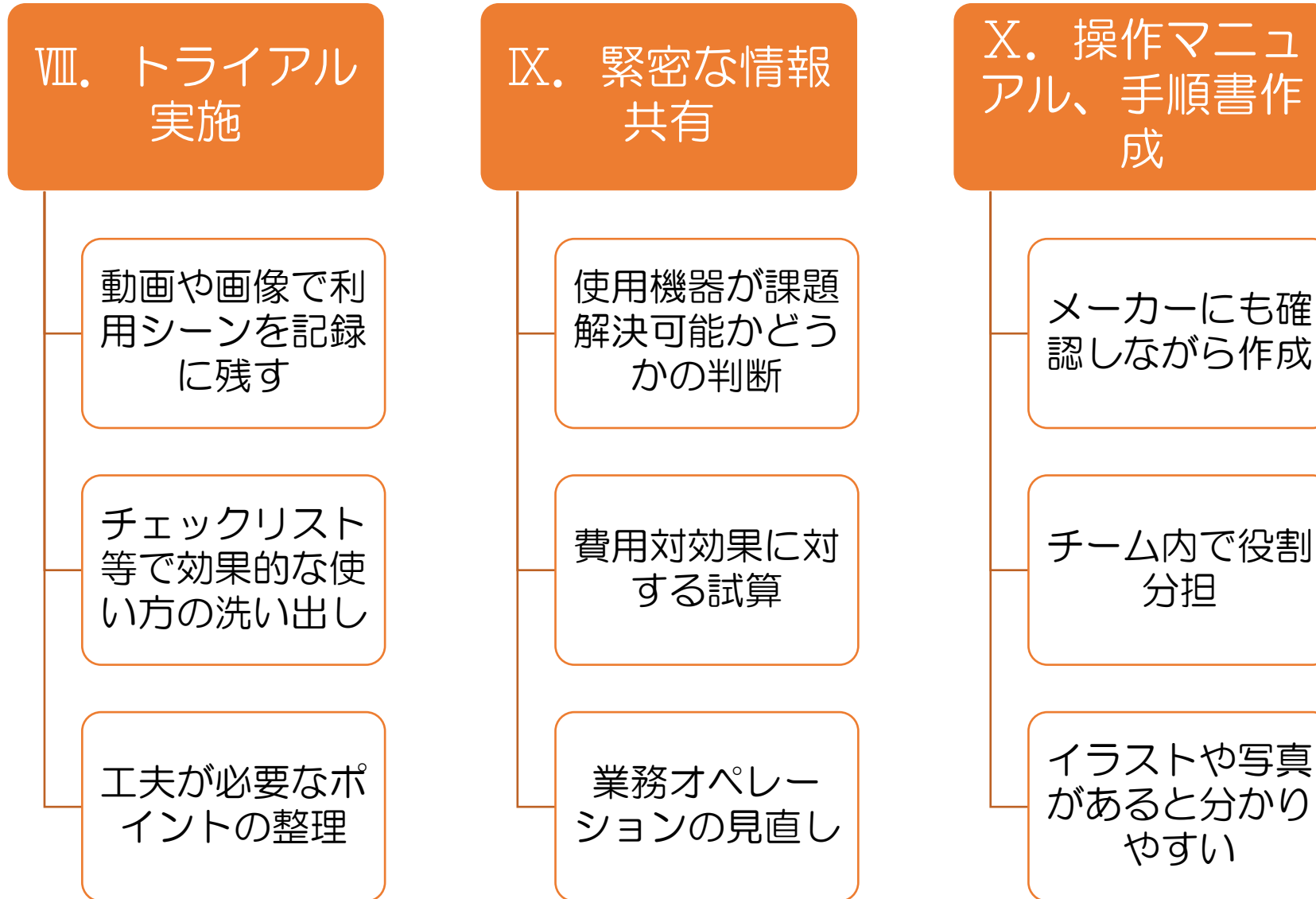
VII. トライアル準備

機器の操作方法の実践研修

利用者・家族への説明と同意

チームから組織全体への周知と情報共有

導入後期



介護リハビリ支援ロボットの現状

国は導入しましょうと誘導する。でも、介護リハビリ支援ロボットって・・・（以下、現場の生の声です）

何はともあれ、高い！買えない！

使い方が分からない、操作する自信がない！

導入効果が分からない（費用対効果）

高齢者の介護に馴染まないのでは？

補助金が無いと導入できないでしょ？

誰が教えてくれるの？勉強する時間なんてないよ！

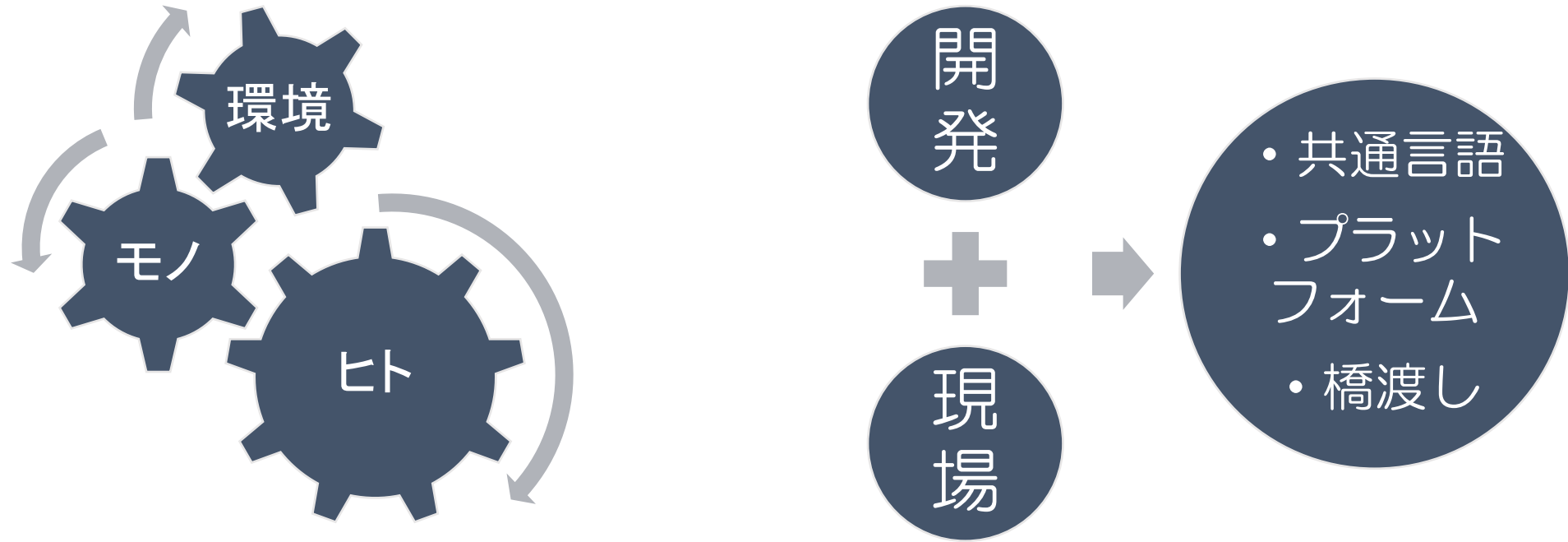
事故があったらどうするの？誰が保証してくれるの？

人が介護した方が早いのでは？

個人情報とかセキュリティは？

リハビリ介護ロボット普及の課題整理と解決案

現状：現場と開発の合意形成が出来ていない状態。ロボット導入の際、適材適所への設置やオペレーションに組み込むための仕組み、インテグレートできる環境が整っていない。共通言語が存在しない状態。



解決案：橋渡しができる通訳人材育成を急ぎ、現場に最適化しつつマッチング出来る仕組みを構築する。それに必要なのは、オープンソースとプラットフォーム創りであると考えられる。

理学療法士が介護ロボット普及促進のために提供できる価値

質と精度の高い問題解決プロセスとロジカルシンキング

解剖学、生理学、運動学の基礎知識を生活場面に落としこめる総合力

適宜言葉を変えて他職種と会話できるコミュニケーションスキル

チャレンジ精神と未来思考のマインドセット

常に新しいコト、モノを吸収しようとする向上心、探究心

クライアントの目標達成に必要な事を実践する行動力、突破力、提案力

導入について

介護現場において、テクノロジーの活用を阻害している要因は何か。また、テクノロジー活用の阻害要因を解消するために、どのような対策が必要か

テクノロジーの活用は、請求ソフトなど一定業務においては活用が広まっている。しかし請求以外のその他業務については実践的な活用はなされていないのが現状である。

【要因】

- 「あったらいいな」「できたらいいな」という思いはある。
- 可能にするデバイスの存在を知らない。
- デバイスの活用のための理解する時間がない（人手不足等要因により）

【想定される解決方法・対策】

- 介護ロボット導入インテグレーター（仮）を整備して、地域内でインテグレーターをシェアする仕組みを構築する。
- 各種ロボットのユースケース等を含めたベストプラクティス情報にアクセスしやすくする。
- シェアが広がるまでは補助金等を充実させ、活用頻度や使い方などをモニタリングしていく。

便利であると感じる事 < 日常業務の煩雑さ

導入について

要介護者やその家族、介護・福祉専門職のテクノロジー活用に対する意識（新しい学びやテクノロジーに対する忌避感等）、あるいはテクノロジーの活用を前提とした働き方の変革は、どのように行えば良いか

テクノロジー活用に対する忌避感は数年前と比較し、軽減されているがまだ十分とは言えません。新しい事には興味があっても、学ぶ機会や時間が不足していることが課題として考えられます。また、活用した際の費用対効果等も理解が乏しい印象です。

全国的な広報・講演・情報媒体での周知活動

介護ロボットを活用する事による収益面でのメリットや、効率化された働き方に関する情報を各種媒体で周知していく。

地域単位でのベストプラクティス検討会

地位単位（都道府県、地区町村）でのベストプラクティス事例のシェアとロールプレイ等によるロボット活用事例の蓄積。情報アクセスの簡素化。

施設内活用効果測定研修会

施設ではロボット活用委員会のように、職員主体で活用アイデアやケーススタディを通じて体験型の研修会を実施する。

【働き方改革】

- 腰痛予防
- 業務時間短縮
- 業務負担軽減
- 安心安全環境
- 教育研修制度
- 長期間就労
- タイムシェア
- 対利用者対応時間の延伸
- 自立支援介護

導入について

テクノロジー活用の前提として重要となる人材の意識や事業所の基盤、施設環境はどのようなものか

人材の意識

- 新しい事に興味がある
- 対応柔軟性がある
- 自立支援の概念を理解している。
- コミュニケーション能力が高い

事業所基盤

- 経営に多少余裕がある
- 人材が揃っている
- 「投資」であるという意識を持っている。
- 人材を育て長く勤務してもらいたい

施設環境

- ロボット活用に適した広さを確保している。
- バリアフリー環境
- 他施設間情報連携
- 利用者、家族の理解が得やすい

導入について

介護ロボット等のテクノロジーの活用に向けて、介護・福祉の専門職はどのような役割を果たすべきか。また、テクノロジーの活用に向けた人材育成のために、どのような養成プログラムが必要か

人間の動作と身体の専門家である理学療法士など



介護リハビリロボットの知識習得
(商品特性、評価、用途、目的等)



介護リハビリロボットコーディネーター (仮)



施設への配置や、同一地域内の施設間でシェアしながら活躍する。

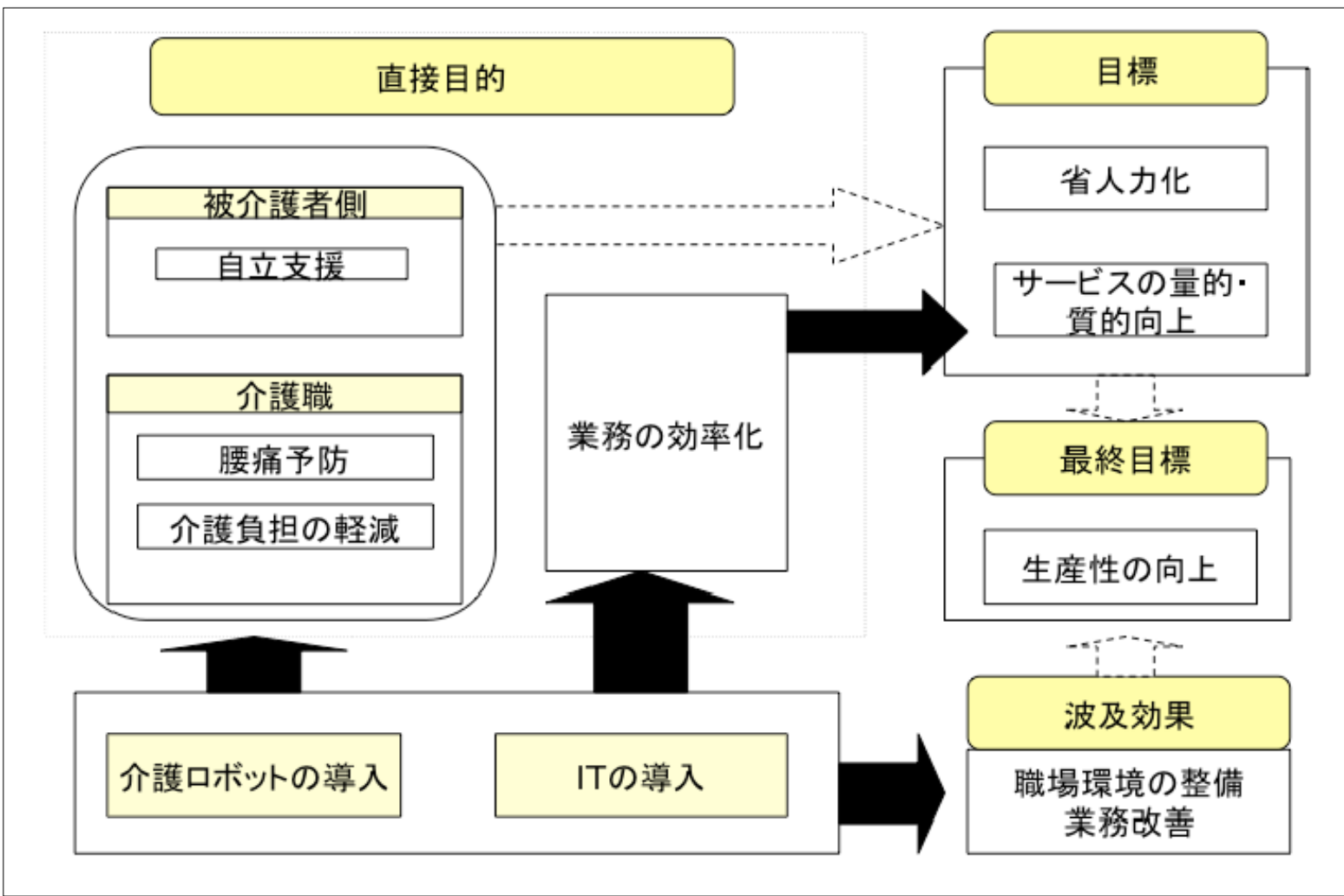
【養成プログラム案】

- 介護保険概要と社会保障の仕組み
- 介護保険施設業務内容の理解
- 自立支援モデルの理解
- テクノロジー活用型自立支援
- 施設運営の経営等についての知識
- 労務（労働安全衛生法等）の知識
- 運動学、バイオメカニクスの理解
- オペレーションマネジメント
- 人材育成、教育
- リスク管理
- ファシリテーションテクニック など

まとめ

- ◎介護ロボット導入に向けたロードマップを作る
- ◎誰の、何の課題を、どうやって解決するのか
- ◎導入の目的意識を全員で共有する
- ◎現場業務の棚卸をする
- ◎ロボットで置き換えられる業務、そうでない業務の振り分け
- ◎導入による効果判定基準をつくる
- ◎ロボットの特徴を知る
- ◎検討委員会や導入に向けての施設内チームビルディング
- ◎他施設見学
- ◎使い方、活用方法レクチャー
- ◎利用者、家族への説明と協力
- ◎補助金など活用できる制度のリサーチ
- ◎実績のあるコーディネーターに相談
- ◎見て、触れて、使ってみる
- ◎ロボットは完璧ではなく、手段の一つであるという事の認識

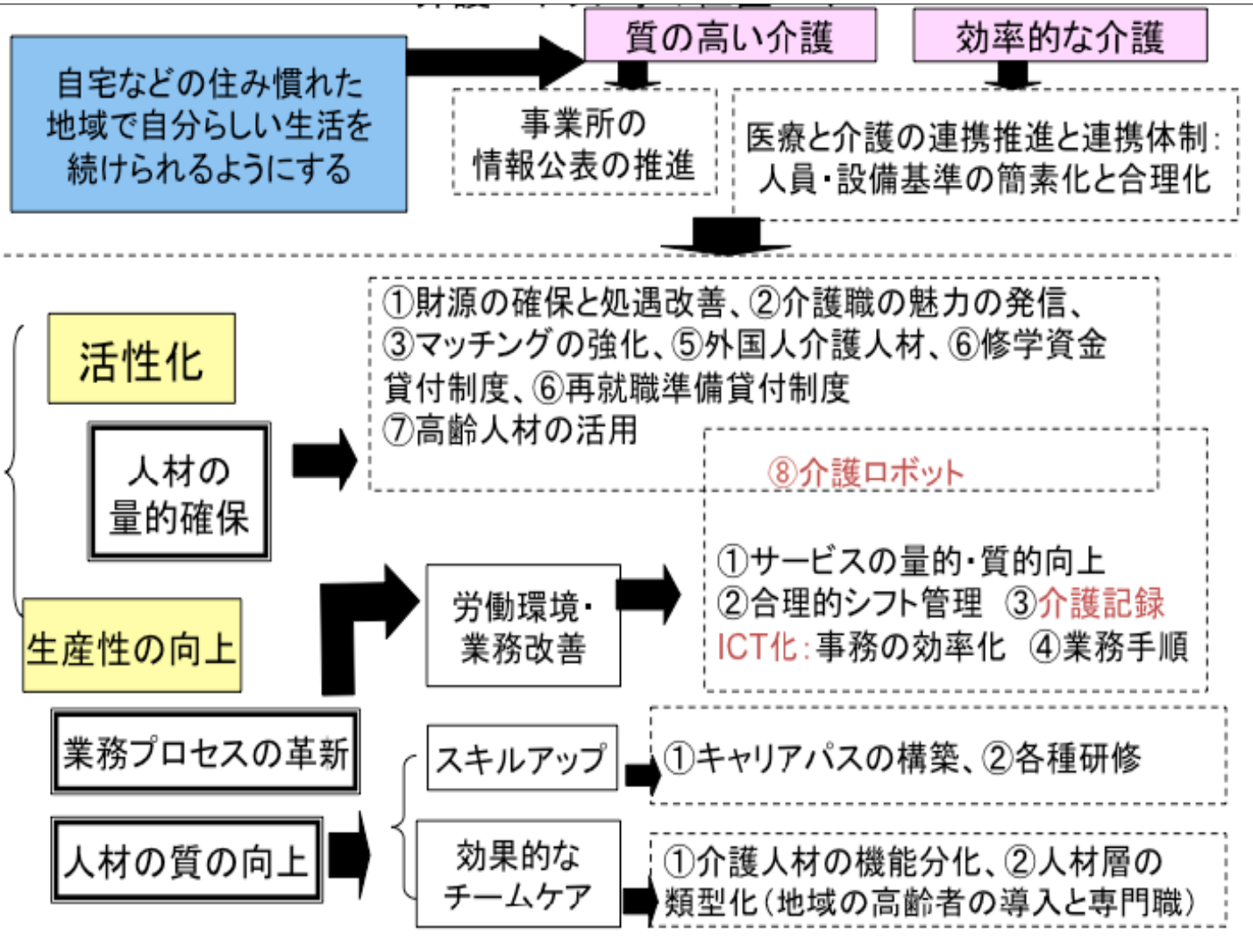
介護ロボットの導入目的と将来目標



ただ無目的にロボットやICTを導入するのではなく、誰の、何を解決する為に、こういったテクノロジーを導入し、こういった結果を求めたいか。そこを明確にして検討する必要がある。

また、導入後に求めている結果が出ているのかという数値目標等から算出した評価が必要。

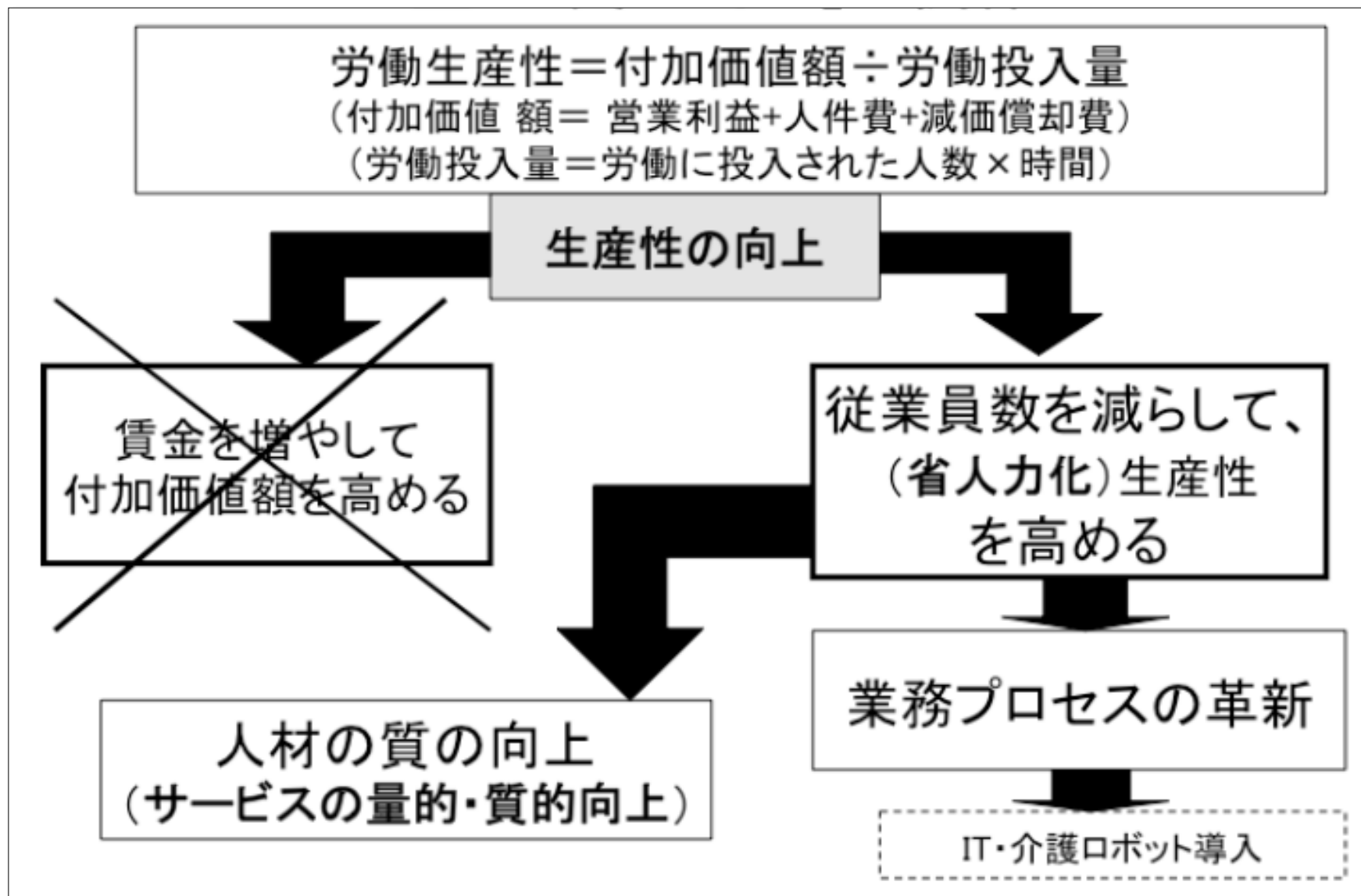
福祉・介護分野の活性化・生産性向上の対策における介護ロボットの位置づけ



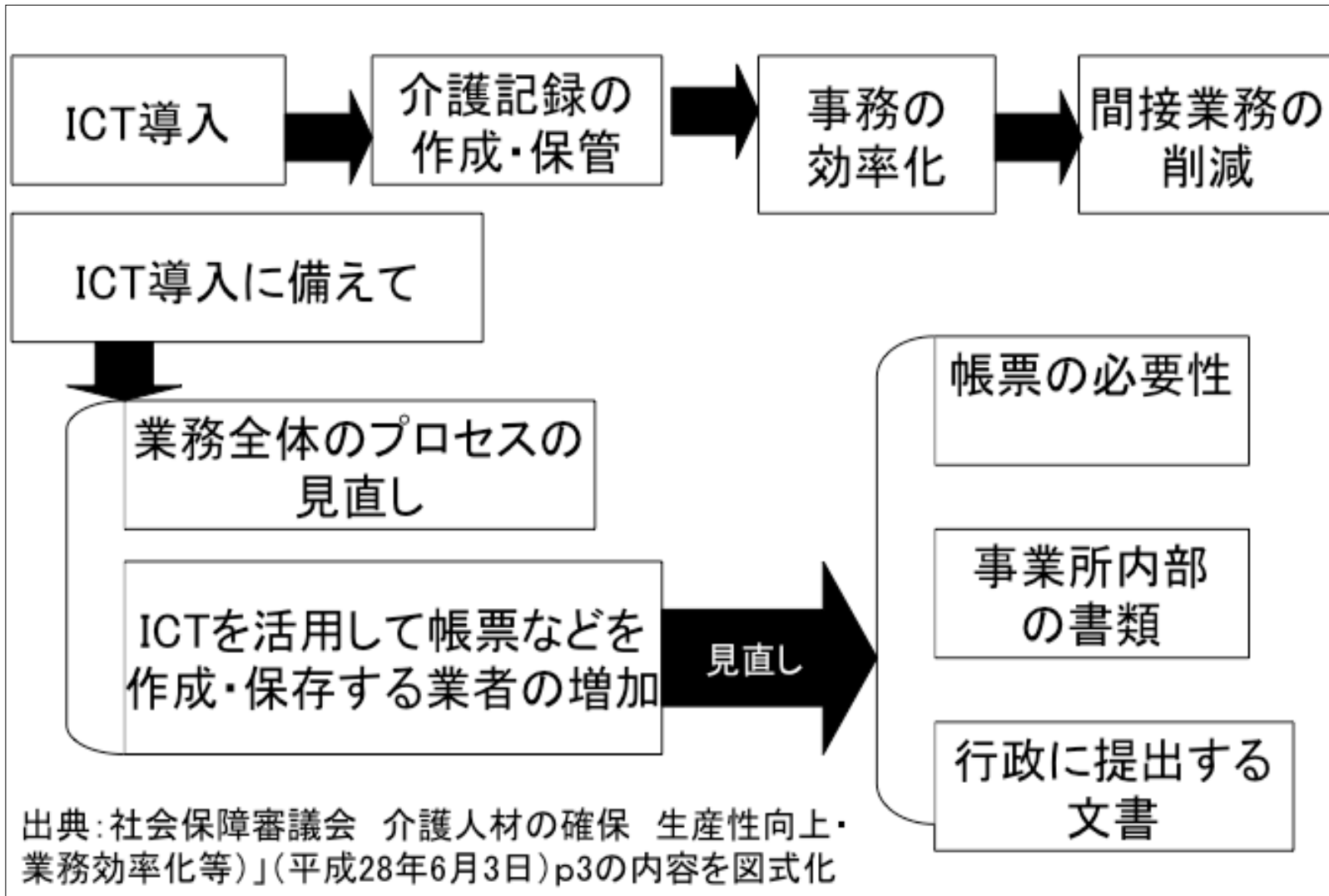
包括的な全体業務の中においては、介護記録業務のICT化は今後必須となってくることが予測されます。業務の効率化も勿論ですが、標準化という側面からもICTへの期待は大きいです。

また、人材確保の観点からも、左記①～⑦にあるような制度を円滑に進めていくためにも⑧介護ロボットの役割は少なくないと言えます。

「生産性の向上」「省人力化」「サービスの量的・質的向上」の関係



ICT導入により期待すること



従来より数を減らした「標準確認項目」と、それを確かめるための「標準確認文書」を規定。特別な事情がある場合を除き、これら以外のチェックは原則として行わない決まりとした。サービスの質の担保や利用者の保護といった観点からとりわけ重要なものだけに限定した。

厚労省は5月29日までに新たな運用指針を各自治体へ通知。今後はこれに沿って実地指導に取り組むよう指示した。同30日に出した介護保険最新情報のVol.730で周知されている。

介護の効果、報酬に反映 21年度にも 質高め、サービス効率化 厚労省はコスト抑制狙う

2018/9/14付 | 日本経済新聞 朝刊

 保存  共有     その他▼

厚生労働省は介護サービスの内容を検証し、効果の裏付けがとれたサービスへの報酬を手厚くする取り組みを始める。早ければ2021年度の改定で介護報酬を増やす。効果的なサービス事例についてはガイドラインを作成し、全国の他の事業者にも導入を促す。高齢化で介護費用の拡大が続くなか、サービスの質と効率を高めて将来のコスト抑制につなげる。

介護報酬の改定は厚労相が社会保障審議会に諮った上で実施する。まず20年中…

第1回科学的裏付けに基づく介護に係る検討会

- 今後の検討事項について
 - 既存のエビデンスの確認、整理について
 - 第1回に議論する。
 - 今後のエビデンスの蓄積に向けて収集すべき情報の整理について
 - 主として年内に検討し、年度末までに中間取りまとめを行う。総論的な議論の他、各論的な議論として、①栄養、②リハビリテーション、③（主として介護支援専門員による）アセスメント、④ケアプラン、⑤認知症等のテーマについて検討を行う。
 - なお、情報収集の詳細さのレベルが介護現場に過度な負担を強いるものになっていないか確認するために、適宜関係者からの意見聴取を行う。
 - 介護領域におけるエビデンスの蓄積、活用に必要なその他の事項について
 - 平成30年4月以降に議論する。

出典：第1回科学的裏付けに基づく介護に係る検討会（平成29年10月12日）資料1-3（改）

情報（データ）を収集から始め、エビデンス構築を目指す。

- 科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護を実現するため、**科学的分析に必要なデータを新たに収集し、世界に例のないデータベースをゼロから構築。**
- データベースを分析し、**科学的に自立支援等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示。**
- 2018（平成30）年度介護報酬改定から、**自立支援に向けたインセンティブを検討。**

